

平成 30 年 10 月 22 日

平成 30 年度全国高 P 連全国事務局長連絡会の報告

日 時 平成 30 年 10 月 13 日 (土) 午後 2 時から
会 場 ホテルルビノ京都堀川 平安の間
出席者 関係都道府県市高 P 連事務局長 (約 50 人)
文科省生涯学習政策局 西川由香 氏
文科省初等中等教育局 菅谷 匠 氏
全国高 P 連賠償制度関係保険会社 5 人
全国高 P 連事務局 (事務局長以下 2 人)

例年、会長・事務局長が同席して行われていた「連絡会」が分離して、独自に行われた。事務局長連絡会では、司会を全国高 P 連 泉 副会長が務め、以下のとおり会が進行した。



1 講 演 「地域と高校との連携・協働」

(1) 文科省初等中等教育企画課 教育制度改革室専門官 菅谷 匠 氏



～ Society5.0 に向けた高等学校教育改革 ～

○Society5.0 の社会像・求められる人材像、学び方の在り方について、大臣懇談会の議論を踏まえてお話があった。

(要旨)

AI 技術の発達に「学びの在り方の変革」が教育に必要となる。共通して求められる力の育成や新たな社会を牽引する人材の育成が必要となる。取り組むべき政策の方向性として、1つに公正に個別最適化された学びを実現する。2つに基礎的読解力、数学的思考力や情報活用応力の習得、3つに文理分断からの脱却があげられる。

地域の課題として、地域の良さを学びコミュニティを支える人材の育成を推進する必要がある。

Society5.0 に向けた高等学校改革としてスーパーグローバルスクール・スーパープロフェッショナルスクールなどのこれまでの事業成果から、さらに WWL コンソーシアム構築支援事業・地域との協働による高等学校教育改革推進事業等新規に起こした。地域の実情や人材ニーズに応じた取り組みとして、3つの型 (プロフェッショナル型・地域魅力化型・グローバル型) で展開し、大学進学・その後の進路対策の現状を打開した対策を講じる。事例 (長野県立飯田 OIDE 長姫高校・島根県官民共同による地方創生プロジェクト)

以上のようなお話があった。

(2) 文科省社会教育課 地域学校協働推進室長 西川由香 氏
「PTAへの期待」～地域・家庭・学校の真の協働体制づく
りに向けて～

○日本の教育の特徴とこれからの方向性、地域と学校が協働することの意義とその制度的枠組み、PTAに期待することの3点についてお話があった。



(要旨)

日本の学校教育は、知育・徳育・体育をまとめたものを行っている。諸外国では学校、家庭・教会等、地域 (sports club 等) に分かれている。諸外国の教員の業務は授業に特化されているが、日本の教員は一体化した指導を行っている。これは日本の教育の強みであり、また弱みでもある。

次期学習指導要領では、これからの社会を生き抜く力を教育課程 (社会に開かれた) に示した。これは、社会と連携・協働し、未来の創り手となるに必要な資質・能力を育む教育である。

そこで社会に開かれた教育課程を実現するために挙げられた3つの改革 (教員改革・学校の組織運営改革・地域からの学校改革・地域創生) の答申を受け、学校運営協議会と地域学校協働本部が両輪として地域学校協働活動を推進する新たな活動が策定された。

「学校運営協議会」制度 (コミュニティ・スクール) は、委員を保護者代表・地域住民・地域学校協働活動推進委員等からなる会で、学校運営の基本方針や学校運営・教育活動等に承認や意見をすることができる (地教行法第47条の6) 仕組みである。

地域学校協働活動推進委員は、地域と学校をつなぐコーディネーターの役割をもち、地域と学校の情報共有、地域住民への助言を行う。推進員の構成は6部門からなりその中にPTAが含まれている。地域学校協働活動は、主に社会教育 (公民館等を含む活動) をとおして地域と学校が連携・協働していく活動である。

地域学校協働活動の推進においてPTAの役割は、地域学校協働本部の立上げの基盤となり、活動の担い手の確保と家庭教育との連携を期待している。

そして、地域学校協働を円滑に持続的に進めるためにPTAのみなさまには、焦らずゆっくり、常に同じ方向を向いて活動して学校教育を充実させてほしい。

以上のようなお話があった。

2 理事会報告



午前中に行われた「第5回理事会」の報告が全国高P連 牧田和樹会長から、以下のとおりあった。

(1) 第72回全国高等学校PTA連合会大会の開催県が理事会で決議された。

平成34年(2022年)東北地区 宮城 となる。

- (2) 「高等学校のエアコン設置について」全国高P連として国に要望することに決定した。
 ※子どもたちの学習環境改善に小中学校にはエアコンの設置が充実しているが、高校には設置されていない現状にあり要望することとした。
- (3) 携帯・PCによるアンケート調査の結果、約2000/4000の回答をいただいた。50%の回答率であり、非常に有効な方法である。今後、年度内にあと2回実施したいと考えている。内容はまだ未定である。
- (4) 第69回全国高P連大会京都大会時の分科会は、6分科会あるがその内、全高P連が2分科会を担当する。この企画・運営等について6つの関係団体にエントリーがあった。今後、総務委員会で2団体を決定する予定である。

3 委員会報告

(1) 調査広報委員会

QRコードを活用したパソコン・スマホによるアンケート（佐賀大会に関するアンケート）の実施について報告があった。パソコン・スマホによるアンケートは、全高P連として初めての試みであった。回答率は約54%と非常に高いものであった。

データのまとめ

①アンケート回答率	2143/3963	加盟PTA	54%
②大会参加率	1597/2143	加盟PTA	75%
③参加会場	佐賀県総合体育館・市民文化会館	918	加盟PTA
	唐津市民文化会館	210	加盟PTA
	嬉野市体育館	214	加盟PTA
	鳥栖市民文化会館	252	加盟PTA
④目的（最も役立ったもの）	情報収集	360	加盟PTA
	交流	280	加盟PTA
	学び	865	加盟PTA
	観光	86	加盟PTA
⑤大会内容（最も役立ったもの）	アトラクション	68	加盟PTA
	基調講演	1117	加盟PTA
	分科会	232	加盟PTA
	記念講演	173	加盟PTA
⑥今後の研修内容（受けたもの）			
	1位 コミュニケーション力	4位	キャリア教育
	2位 人材育成	5位	人工知能
	3位 自己肯定感	6位	スマホ問題

まとめ) アンケート情報の伝達方法に無理がある。単位PTA会長にアンケートが行かないところもあった。アンケートの実施にあたり、単位PTA会長が回答できない内容があった場合どうするか。アンケートを行う場合、事前に各都道府県高P連に内容を示してほしい。等の意見があった。

※全国高P連として今年度中にあと2回アンケート調査を実施したい。

(2) 損害賠償責任補償委員会

全国高P連損害賠償責任補償制度の現況について、東京海上日動火災保険担当者から、以下の内容の説明があった。(静岡県高P連は、加入していない。独自対応している。)

- ①過去5年間加入・事故状況について
- ②平成29年度事故概況について
- ③平成29年度事故発生傾向について
- ④平成30年度加入状況等について
- ⑤各都道府県における自転車に関する条例施行状況について



4 意見交換

関係都道府県市高P連事務局長より、全国高P連の運営について意見が出された。

以上、報告します。

記載者 事務局長 遠藤師正